



平成 30 年 11 月 13 日

報道機関 各位

東北大学大学院歯学研究科

仮設住宅での社会参加と健康状態との関連が明らかに

-プレハブ仮設住宅では社会参加の良い健康状態への寄与が39.5%-

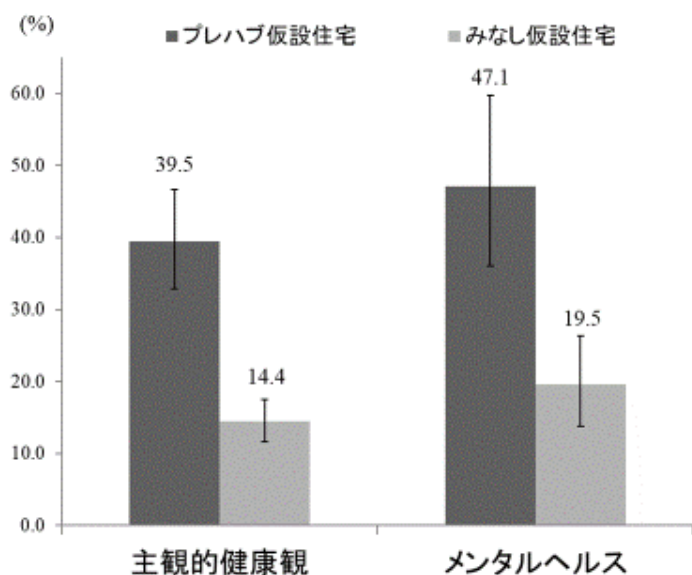
【研究のポイント】

- 東日本大震災後の仮設住宅に入居している被災者において、社会参加があることが良い健康状態と関連していた。
- プレハブ仮設住宅の被災者では、みなし仮設住宅の被災者と比べて社会参加をしている人の割合が大きかった。
- プレハブ仮設住宅では社会参加をしている人の割合が大きいことが、良い健康状態の維持に寄与していた可能性が示唆された。
- これらの結果から、震災後のプレハブ仮設住宅におけるボランティアや自治体による社会参加の機会の提供（イベント開催など）が、被災者の健康状態の維持に寄与していた可能性が示唆された。

【研究概要】

地域の行事や集まりに行くといった社会参加は人々のつながりを増やし、健康情報やソーシャル・サポートの入手などを通して良い健康状態につながる事が多くの研究で明らかになっています。本研究では宮城県が 2012 年に実施した仮設住宅入居者を対象とした健康についてのアンケート調査のデータを分析し、健康状態と社会参加の関連を明らかにしました。その結果、社会参加のある人では健康状態が良いという関連が明らかになりました。また、社会参加のある人の割合はプレハブ仮設住宅入居者では 38.2%、みなし仮設住宅入居者では 15.4%と大きな差がありました。これはプレハブ仮設住宅では、ボランティアや自治体によりイベントが頻繁に開催されていたことが理由と考えられます。それぞれの仮設住宅で社会参加が良い健康状態に寄与している割合を計算したところ、プレハブ仮設住宅では主観的健康観で 39.5%、メンタルヘルスでは 47.1%、みなし仮設住宅ではそれぞれ 14.4%、19.5%であり、プレハブ仮設住宅では社会参加が健康状態に寄与している割合がより大きいことが分かりました。

本研究成果は 2018 年 10 月 20 日に疫学の国際科学雑誌 Journal of Epidemiology に電子版が掲載されました。



プレハブ仮設住宅居住者では社会参加が良い健康状態に寄与している割合が2つの健康指標のどちらにおいても、みなし仮設住宅居住者よりも大きかったです。

図1. 仮設住宅の種類別の社会参加の良い健康状態への寄与の割合

【研究の背景】

これまで多くの研究により地域の行事や集まりに参加するといったような社会参加が良い健康状態につながるということが明らかにされてきました。東日本大震災では津波により多くの人々が家を失い仮設住宅に入居することになりました。仮設住宅には大きく分けて二つの種類があり、一つはプレハブ仮設住宅、もう一つが民間の賃貸物件に入居してもらい、その賃料を政府が補助するみなし仮設住宅です。プレハブ仮設住宅ではボランティアや自治体によりイベントなどの催し物がより頻繁に開催されており、社会参加の機会が多かったと考えられます。本研究ではこの二つの種類の仮設住宅における、社会参加と被災者の健康状態との関連がどのように異なるかを明らかにしました。

【対象と方法】

本研究は2012年に宮城県が県内の応急仮設住宅入居者及に対して実施した「応急仮設住宅等（プレハブ・民間賃貸住宅）入居者健康調査」の結果を用いて行った横断研究です。質問紙を送付したプレハブ仮設住宅の入居者15,979世帯中9,369世帯（58.6%）、みなし仮設住宅の入居者22,172世帯中14,124世帯（63.7%）から回答が得られました。従属変数として主観的健康観およびK6によって評価したメンタルヘルスを用い、独立変数として社会参加の有無を用いました。解析は多変量ロジスティック回帰分析を用いてオッズ比を算出し、その結果を用いて人口寄与割合（社会参加が良い健康状態に寄与している割合を示します）を算出しました。その際、交絡因子（性別、年齢、職業、既往歴、同居者の人数）の調整を行いました。

【結果】

解析に含まれたプレハブ仮設住宅入居者19,726人の平均年齢は57.6歳 (SD=18.0)、みなし仮設住宅入居者28,270人の平均年齢は51.7歳 (SD=18.4) でした。社会参加している人の割合はプレハブ仮設住宅で38.2%、みなし仮設住宅で15.4%でした。

多変量ロジスティック回帰分析の結果、交絡因子を調整した上でも社会参加は良い健康状態と関連していました。社会参加があることの良い健康状態への人口寄与割合を仮設住宅ごとに算出したところ、プレハブ仮設住宅では良い主観的健康観に対して39.5%、良いメンタルヘルスに対して47.1%であった一方、みなし仮設住宅ではそれぞれ14.4%、19.5%でした。

【結論】

本研究から仮設住宅入居者においても社会参加があることと良い健康状態との関連がみられました。社会参加をしている者はプレハブ仮設住宅入居者で多く、このことが入居者の良好な健康状態の維持に寄与していた可能性が示唆されました。

【本研究の意義】

本研究は人口寄与割合を用いることにより、仮設住宅の種類ごとの社会参加を有している人の割合を考慮して、社会参加があることによる健康増進の効果を推定しました (横断研究なので厳密には関連です)。このような研究は我々の知る限り存在しません。本研究により、震災後の継続的なボランティアや自治体による社会参加の機会の提供が被災者の健康状態の維持に寄与していた可能性を示唆することができました。また、本研究は宮城県内のすべての仮設住宅入居者を対象とした大規模な研究であり、これまで対象者として含めることが難しかったみなし仮設住宅入居者を含めて被災者の健康状態について明らかにした社会的意義の大きい研究と言えます。

【出版論文】

Taro Kusama, Jun Aida, Kemmyo Sugiyama, Yusuke Matsuyama, Shihoko Koyama, Yukihiro Sato, Takafumi Yamamoto, Ayaka Igarashi, Toru Tsuboya, Ken Osaka.

“Does the type of temporary housing make a difference in social participation and health for evacuees of the Great East Japan Earthquake and Tsunami?: A Cross-sectional Study.”

Journal of Epidemiology, 2018.

DOI: 10.2188/jea.JE20180080

【謝辞】

本研究は宮城県の実施した「応急仮設住宅等 (プレハブ・民間賃貸住宅)・災害公営住宅入居者健康調査」の結果を用いて行いました。調査に携わってくださった自治体の職員の方々及び回答してくださった参加者の方々に感謝いたします。

【問い合わせ先】

(研究に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

国際歯科保健学分野

准教授 相田 潤 (あいだ じゅん)

電話 : 022-717-7639

E-mail : j-aida@umin.ac.jp

(報道に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

総務係

電話 : 022-717-8244

E-mail : den-syom@grp.tohoku.ac.jp